

第52期

株主通信

平成22年4月1日～平成23年3月31日

A large, white, lowercase letter 'h' is centered on a blue background with vertical stripes. The letter has a soft shadow cast to its right, giving it a three-dimensional appearance as if it's standing on a surface.

 株式会社 光製作所
HIKARI FURNITURE CO.,LTD.

会社の概要

(当社が販売している商品の数々)



社 名：株式会社光製作所
(HIKARI FURNITURE CO.,LTD.)

設 立 年 月 日：昭和34年 4 月 1 日

資 本 金：3,887,500,000円

事 業 内 容：業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具及びプラスチック成型品の製造・販売並びに不動産の賃貸

従 業 員 数：63名

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧を賜り有り難く厚くお礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ここに第52期の営業の概況及び決算に関するご報告を申し上げます。

今後も、消費者ニーズにあった商品開発と企業体質の改善、営業基盤の拡充を図り、皆様のご期待にそうべく鋭意努力する所存でございます。

なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 **安岡 定二**



■ 営業の概況

当期におけるわが国経済は、アジアを中心とした輸出の増加や経済政策の効果による企業業績の回復傾向が見られたものの、厳しい雇用環境、円高やデフレの進行に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済の先行きを更に不透明なものにしており、予測のつかない状況にあります。

当家具・インテリア業界におきましては、長い低迷期間から、緩やかながら回復傾向になりかけております。

このような経済環境下におきましては、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、9,729,902千円（前期の108.7%）と増収となりました。

一方利益面におきましては、売上高が増加したことに伴い営業利益は、2,383,478千円（前期の111.8%）、経常利益は、2,361,019千円（前期の292.1%）と増益となりました。これは主に、前期に計上した為替差損1,367,213千円が無くなったことによります。当期純利益は、155,787千円（前期の15.5%）と減益となりました。これは主に、固定資産売却損1,931,556千円を計上したことによるものであります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 家具商品部門

業務用家具は、1,879,327千円（前期の96.4%）と僅かに減少しました。リビング用家具は、1,213,641千円（前期の142.3%）と増加しましたが、一昨年水準に戻ったかたちであります。インテリア商品は、477,989千円（前期の97.4%）、育児・学童家具は、1,089,350千円（前期の87.0%）、オフィス家具は、729,299千円（前期の129.5%）となりました。

この結果、家具商品部門の売上高は、5,389,608千円（前期の105.5%）となり、売上総利益は、793,512千円となりました。

② 不動産賃貸部門

新規稼働物件が寄与し、3,983,250千円（前期の113.6%）となり、売上総利益

は、2,429,520千円となりました。

③その他

プラスチック成型品は、357,042千円（前期の105.9%）となり、売上総利益は、8,278千円となりました。

当期の業績は以上のとおりでございますが、株主配当金につきましては、財務体質の強化を図る目的で資産の見直しを行い、また業績回復のための投資に備えること等を勘案し、1株につき7円50銭を実施いたしたいと存じます。

今後の見直しにつきましては、持ち直しの動向も見られますが、海外経済の動向や厳しいままの雇用情勢等から景気回復基調が本格的なものではなく、厳しい状況のままであります。このような背景から、家具・インテリア業界においても、消費低迷の状態から脱却できずに厳しい状況が続いております。

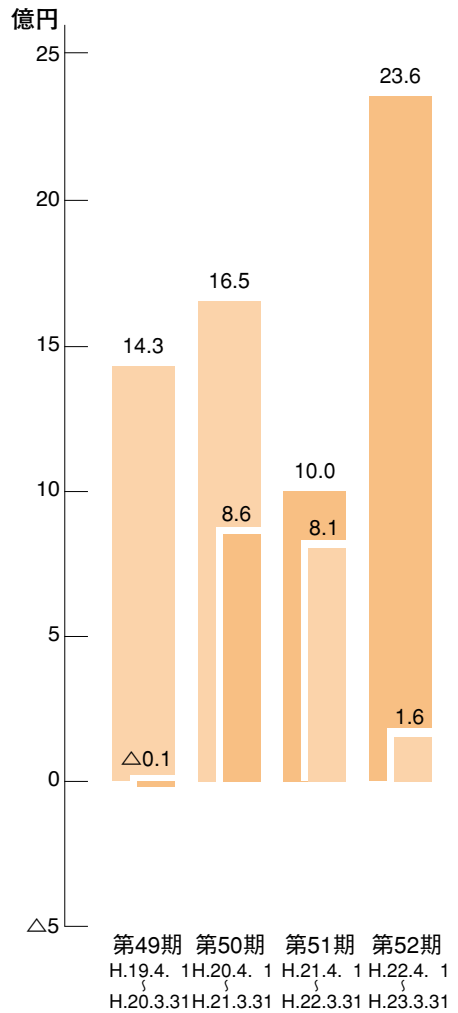
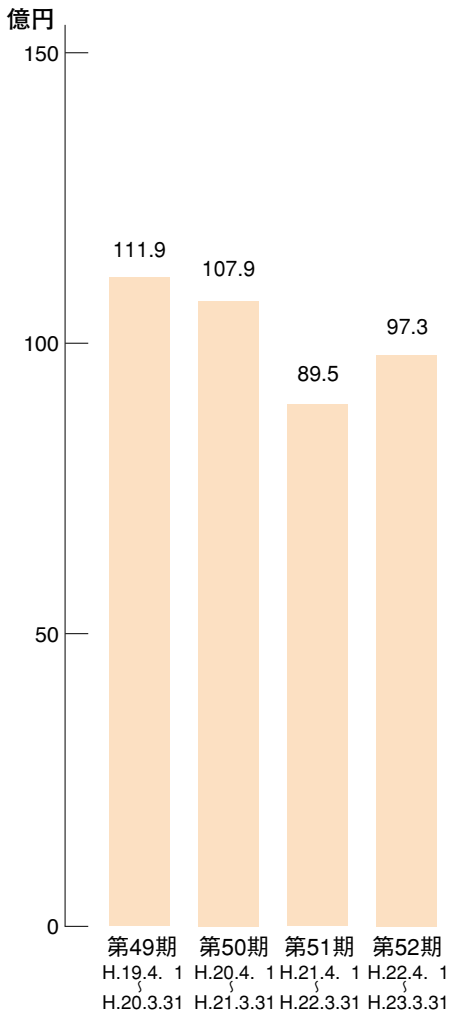
このような経済環境の下で、当社は、消費者の多様化するニーズに真にマッチする商品、オンリーワン商品の開発とコントラクト部門の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を図ることを目指してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

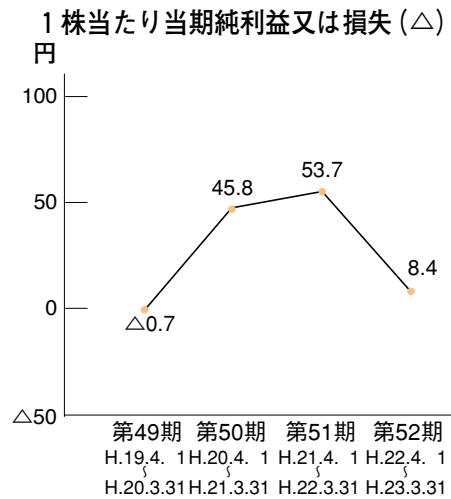
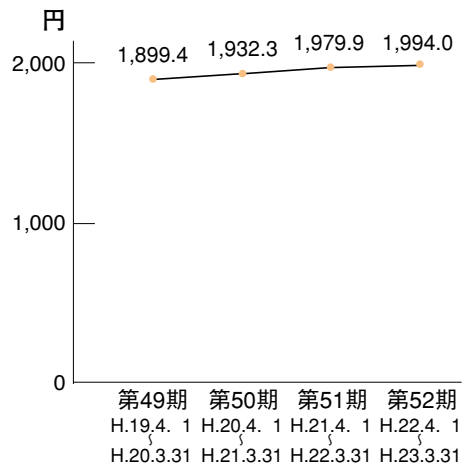
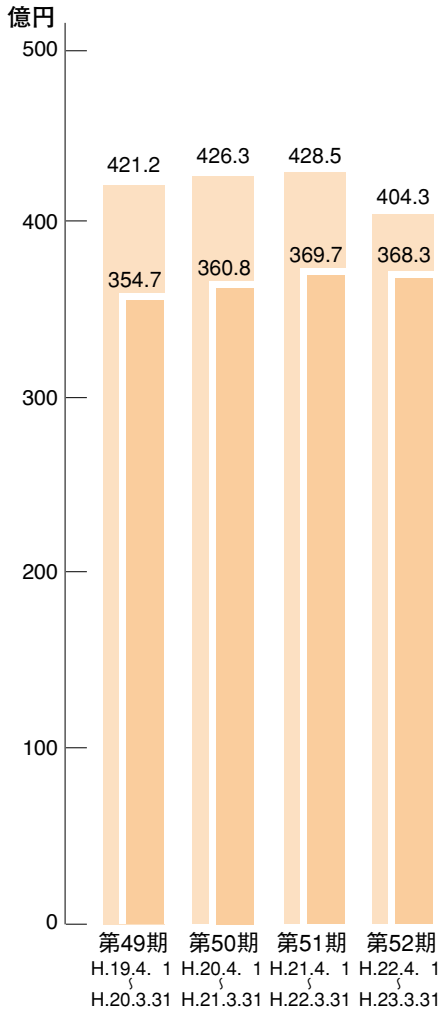
売上高

経常利益・当期純利益又は損失 (△)



総資産・純資産

1株当たり純資産



セグメント別売上高

(単位：千円)

部門別	第49期 (19.4.1～20.3.31)		第50期 (20.4.1～21.3.31)		第51期 (21.4.1～22.3.31)		第52期 (22.4.1～23.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
業務用家具	2,947,120	26.3%	2,650,401	24.6%	1,948,717	21.7%	1,879,327	19.3%
リビング用家具	1,801,354	16.1	1,397,324	12.9	852,683	9.5	1,213,641	12.5
インテリア商品	751,647	6.7	690,469	6.4	490,961	5.5	477,989	4.9
育児・学童家具	1,508,469	13.5	1,550,315	14.4	1,252,703	14.0	1,089,350	11.2
オフィス家具	680,398	6.1	638,232	5.9	563,367	6.3	729,299	7.5
小計	7,688,990	68.7	6,926,743	64.2	5,108,434	57.0	5,389,608	55.4
不動産賃貸収入	2,967,508	26.5	3,356,723	31.1	3,507,369	39.2	3,983,250	40.9
プラスチック成型品	536,028	4.8	504,033	4.7	337,240	3.8	357,042	3.7
合計	11,192,527	100.0	10,787,501	100.0	8,953,045	100.0	9,729,902	100.0

業務用家具



リビング用家具



インテリア商品



育児・学童家具



オフィス家具



庶務に関する事項

株主総会

平成22年6月29日東京都足立区小台1丁目19番1号当社光流通営業本部7階会議室におきまして第51回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項 第51期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件

本件は、上記事業報告及び計算書類の内容について報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案のとおり承認可決され、期末配当金につきましては、1株につき7円50銭と決定いたしました。

第2号議案 取締役7名選任の件

本件は、安岡久男、安岡光雄、安岡久五郎、安岡松雄、安岡定二、安岡誠、大久保直樹の7氏が再選され、それぞれ就任いたしました。

登記事項

当期中における主たる登記事項は次のとおりであります。

平成22年7月2日 取締役、代表取締役に関する登記

- ①取締役 安岡久男、安岡光雄、安岡久五郎、安岡松雄、安岡定二、安岡誠、大久保直樹以上7名の重任
- ②代表取締役 安岡光雄の重任

株式に関する事項

発行可能株式総数	57,200,000株
発行済株式の総数	18,700,000株
当事業年度末株主数	389名

大株主

株主名	持株数
株式会社 光 商	11,214 千株
株式会社 久 光	2,156
株式会社 久 伸	2,145
株式会社 松 栄	1,001
株式会社 りそな銀行	440
東京海上日動火災保険株式会社	330
大阪証券金融株式会社	74
小川哲英	46
師岡通雄	45
株式会社 東京光商事	35

(注) 当社は、自己株式231千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株式の分布状況

(1) 所有者別

区分	政府・地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人 (うち個人)	個人・その他	合計
株主数	1名	4	8	53	2 (-)	322	389
所有株式数	千株 1	845	18	16,733	2 (-)	1,101	18,700

(2) 所有数別

区分	5,000千株 以上	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	1千株 以上	1千株 未満	合計
株主数	1名	3	—	3	1	32	23	252	74	389
所有株式数	千株 11,214	5,302	—	1,001	74	538	144	415	9	18,700

財務諸表

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,741,836千円	流動負債	1,896,848千円
現金及び預金	1,656,749	支払手形	396,586
受取手形	952,413	買掛金	443,191
売掛金	784,989	短期借入金	473,000
商品	978,578	未払金	225,231
前渡金	10,678	未払費用	9,049
前払費用	9,106	預り金	5,919
未収入金	358,976	前受収益	319,758
その他金	4,258	賞与引当金	13,431
貸倒引当金	△ 13,914	繰延税金負債	9,006
固定資産	35,685,057	その他	1,674
有形固定資産	30,725,129	固定負債	1,703,521
建物	10,599,829	退職給付引当金	187,151
構築物	377,943	長期預り敷金	1,516,369
機械及び装置	1,790	負債合計	3,600,369
車両運搬具	6,187		
工具器具備品	22,342	純資産の部	
土地	19,717,035	株主資本	36,798,946
無形固定資産	1,088,924	資本金	3,887,500
借地権	1,083,740	資本剰余金	4,947,500
ソフトウェア	1,464	資本準備金	4,947,500
電話加入権	3,720	利益剰余金	28,066,281
投資その他の資産	3,871,003	利益準備金	576,300
投資有価証券	307,519	その他利益剰余金	27,489,981
関係会社株式	82,750	固定資産圧縮積立金	3,158
長期貸付金	2,910,277	別途積立金	27,300,000
長期前払費用	921	繰越利益剰余金	186,822
繰延税金資産	437,933	自己株式	△ 102,334
長期立替金	422,539	評価・換算差額等	27,577
貸倒引当金	△ 290,938	その他有価証券評価差額金	27,577
資産合計	40,426,894	純資産合計	36,826,524
		負債及び純資産合計	40,426,894

(注) 1. 担保に供している資産

預金	1,464,716千円
建物	507,639千円
構築物	38,176千円
土地	1,785,947千円

合計 3,796,480千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	473,000千円
-------	-----------

合計 473,000千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

受取手形	278,741千円
売掛金	467,253千円
長期貸付金	2,910,277千円
前受収益	151,485千円

12,953,346千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目		金 額	
		千円	千円
売 上	高 価		9,729,902
売 上	原 価		6,498,590
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	総 利 益		3,231,311
営 業 外 収 益	営 業 利 益		2,383,478
受 取 利 息	受 取 配 当 金	7,126	
為 替 差 益	受 取 オ プ シ ョ ン 料 入	10,076	
受 取 オ プ シ ョ ン 料 入	雑 業 外 費 用	16,325	
支 払 利 息	支 払 利 息	39,000	82,299
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	支 払 オ プ シ ョ ン 料	9,769	
支 払 オ プ シ ョ ン 料	商 品 廃 棄 損 失	13,219	
商 品 廃 棄 損 失	特 別 利 益	46,336	
特 別 利 益	特 別 損 失	39,000	
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	519	
固 定 資 産 売 却 損	固 定 資 産 除 却 損	5,683	104,758
固 定 資 産 除 却 損	投 資 有 価 証 券 評 価 損		2,361,019
投 資 有 価 証 券 評 価 損	そ の 他	153,828	
そ の 他	税 引 前 当 期 純 利 益		153,828
税 引 前 当 期 純 利 益	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,931,556	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	過 年 度 法 人 税 等	158,762	
過 年 度 法 人 税 等	当 期 純 利 益	75,817	
当 期 純 利 益		16,769	2,182,905
			331,941
			48,670
			316,597
			△ 189,114
			155,787

(注) 関係会社との取引

営業取引による取引高	商品売上高	2,931,619千円
	不動産賃貸収入	1,705,594千円
営業取引以外の取引高	受取利息	4,406千円
	受取配当金	2,620千円
	固定資産売却損	1,931,553千円

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
 - 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）
 - 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日 旧定額法によっております。

までに取得したもの

③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年、構築物 10～40年、機械及び装置 2～8年、車輛運搬具 2～6年、工具器具備品 2～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

当事業年度より、平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

役員（平成23年6月29日現在）

代表取締役会長

安岡光雄

代表取締役社長

安岡定二

取締役副社長（営業本部長）

安岡久五郎

専務取締役（営業副本部長）

安岡松雄

常務取締役（大阪支社長）

安岡誠

取締役相談役

安岡久男

取締役（社長室長）

大久保直樹

常勤監査役

宇佐美廣明

監査役

村橋忠雄

監査役

村橋裕司

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

なお、中間配当を実施するときの基準日は9月30日です。

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目6番2号（日本ビル4階）

（郵便物送付先） 東京証券代行株式会社 事務センター

（連絡先） 〒168-8522 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

電話 0120-49-7009

取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告の方法 当社ホームページ（<http://www.hikari-ss.co.jp>）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する各種手続の申出先について

- ・ 住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・ 未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

株式会社 光製作所

本社 〒116-0012東京都荒川区東尾久4-7-1
TEL03 (3800) 0111 (代表) FAX 03 (3800) 0112

光流通営業本部 〒120-0046東京都足立区小台1-19-1
TEL03 (3870) 1711 (代表) FAX 03 (5244) 7771

大阪支社 〒546-0022大阪府大阪市東住吉区住道矢田5-5-27
TEL06 (6704) 2331 (代表) FAX 06 (6769) 2028